

7. リスク情報（平成18年12月31日現在）

以下に当連結グループにおける主な事業上のリスクを記載しております。投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示していく方針ですが、当連結グループにおける全てのリスクを網羅するものではないことをご留意下さい。

7-1 モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

(1) 外部委託先への情報提供の依存について

当連結グループは、外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

(2) 特定取引先への依存について

当連結グループは、NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ソフトバンクモバイルのYahoo!ケータイに複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当連結グループの事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) コンテンツの陳腐化について

当連結グループが提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

(4) 人気コンテンツへの依存について

当連結グループは、数多くの有料コンテンツを配信しております。しかしながら、コンテンツ売上の内、一部の人気コンテンツからの売上が占める割合が比較的大きいため、これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じたりした場合は、会員数の減少等の要因により、当連結グループの事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(5) モバイル・コンテンツ事業を取り巻く事業環境の変化について

当連結グループのモバイル・コンテンツ事業を取り巻く環境は、質の高い無料コンテンツの増加、携帯フルブラウザの導入、ワンセグ放送の開始、モバイル・ナンバー・ポータビリティ制度の導入、モバイル・バーチャル・ネットワーク・オペレーターの事業化など、大きな変革期を迎えております。これらが競争環境に与える影響には予想し得ない要素もあり、当連結グループの事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-2 コマース事業に関するリスク

(1) 主力商品群への依存について

当連結グループは、「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」シリーズ以外の商品の企画・販売についても積極的に推進してまいりますが、「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」シリーズは継続購入による売上割合も高く、今後とも当該コマース事業の売上高に占める同ブランドの割合は高く維持されるものと考えております。そのため消費者の趣味嗜好が変化した場合や、何らかの事由による同ブランドに対する信用低下等による売上高の減少により、当連結グループの事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 商品の企画開発上におけるリスクについて

当連結グループのコマース事業で扱うプライベートブランド商品の多くは、顧客の要望や製造業者等から収集した情報に基づいて企画し、もしくは外部製造業者等が企画したもので、当該製造業者等が当連結グループの要望を取り入れながら最終的な仕様を作成し、当連結グループにおいて商品化を決定しております。当該プライベートブランド商品が顧客のニーズに合わず市場に受け入れられない場合や競合商品等の発売により競争力が相対的に低下した場合には、当連結グループの事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 商品仕入先の集中によるリスクについて

当連結グループは、取扱商品の全てを製造業者等から仕入れておりますが、特定の仕入先からの仕入割合が高くなっております。商品毎に仕入先を1社としているため、売上割合の高い商品の仕入先が仕入先の上位を占めております。このため、仕入先との急な契約解消、天災等による仕入先の生産設備への被害など不測の事態によりこれらの仕入先から円滑な商品供給を受けることができなくなり、速やかに代替先を見つけることができない場合には、当連結グループの事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理上のリスクについて

当連結グループは、取扱商品の全てを製造業者等から仕入れております。当連結グループは化粧品・食品（健康食品を含む）の品質維持及び向上のため、品質管理基準を設け、各製造業者等に対して同基準に準拠して製造するよう要請するとともに、当連結グループ内に設置する品質管理部門において、製造業者等の品質管理体制の評価や製造業者等が発行する品質検査書の確認等を行っております。

また、化粧品・食品（健康食品を含む）の品質管理をより充実したものとするため、製造業者等とは別の第三者機関による品質検査を受けております。なお、プライベートブランドの化粧品については、平成17年4月より連結子会社である株式会社ドクターズバイオ研究所による品質検査を受けております。

このように、当連結グループは品質管理体制の充実を図っておりますが、異物混入等の不測の事態により、商品に対する顧客の信頼が著しく低下した場合には、当連結グループの事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 還元水の特許についてのリスク

「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」シリーズの「アクティブミクロンウォータープラス」及び「プロテクトバリア」など一部の化粧品には「還元水」が使用されており、この「還元水」は、久保田昌治氏及び株式会社ナチュラルが特許を出願しているものです。当連結グループは、当該特許の専用実施権の許諾を受けて「還元水を用いた化粧水または化粧品」を製造・販売する独占的な権利を有する旨の契約を締結しております。しかしながら、当該特許が登録されていない現状においては、類似商品が製造・販売される可能性があり、また、当該特許が登録されたとしても、当該特許の効力が及ばない類似商品が製造・販売される可能性も否定できず、その場合には、当連結グループの事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-3 その他の事業に関するリスク

(1) ソリューション事業

当該事業の置かれている市場は、無数の競合企業が犇めき合い、品質の向上を強く求められる一方で激しい価格競争が行われております。このため、将来の収益性が現時点と比較して著しく低下する可能性は否定できません。また、納品したプログラムに重大なバグが発見された場合は、訴訟に発展する可能性もあり、その場合当連結グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 広告事業

当連結グループにおける広告事業は事業の歴史も浅く、当該事業におけるビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

(3) 投資事業

市場には数多くの投資事業運営会社が存在する一方でポテンシャルの高い投資案件が少ない環境下、案件の発掘及び投資の実行は容易ではなく、その結果調達資金を全て投資できない恐れがあり、また十分な企業評価を行っているにも関わらず、想定利回りを確保できない可能性があります。

(4) 海外事業

海外事業は、カナダに拠点を置くAirborne Entertainment Inc.の運営がその中心的活動であることから、当連結グループより当該企業に取締役として人材を派遣することにより一定レベルのコントロールとガバナンスを確保しております。しかしながら、当該国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当連結グループの事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該企業への投資が計画通りに回収できず、当連結グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7-4 技術対応の遅れに関するリスクについて

当連結グループが事業を展開するモバイル・インターネットを始めとするインターネット・ビジネス業界では、技術分野における進歩及び変化が著しく、当連結グループの事業展開においても市場の求める技術の適時投入が不可欠であります。しかしながら、何らかの要因により当該変化への対応が遅れた場合、当連結グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

7-5 システムダウンに関するリスク

当連結グループが展開する事業は、ネットワークを通じてユーザー・お客様に24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当連結グループのサービスを提供することが困難となり、当連結グループだけでなくユーザー・お客様や移動体通信事業者ほか協業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当連結グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

7-6 財政状態および四半期業績の変動について

当連結グループは、モバイル・コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、広告事業、投資事業、海外事業を軸として、今後更なる事業拡大を図っていく方針としておりますが、モバイル・インターネット・ビジネス業界を始めとする当連結グループを取り巻くビジネス環境は変化が激しく、当連結グループにおけるそれぞれの事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当連結グループの経営方針の変更等により当初予定していた通りにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

7-7 資金調達に関するリスク

当連結グループは、事業戦略、財政状態、金融市場環境及び調達手段のバランス等を考慮し資金調達を実施しております。現状金融機関等との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来においても常に適宜必要額を調達できる保証はありません。

7-8 投融資に関するリスク

当連結グループは、各事業において今後更なる事業拡大を図っていく方針であり、企業買収、子会社設立、合併事業の展開、設備投資などを行うことが考えられます。これらには様々なリスクがあり、既存の投融資先を含めて、全ての投融資額を回収できる保証はありません。

7-9 子会社・関連会社との関係におけるリスク

当連結グループには、完全子会社ではない出資先も存在しており、当該出資先と当連結グループ間において利益相反や利害の不一致が起り、管理上の問題に発展する可能性があります。またグループ全体の収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

7-10 競合に関するリスクについて

当連結グループが展開しているいずれの事業領域におきましても、競合企業及び近い将来競合となり得る潜在的競合企業が多数存在しております。既存の競合企業及び新規参入者によって、益々市場における競争が激化し、それにより当社の経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-11 規制に関わるリスク

当連結グループの事業に関連する主な法的規制としては、IT基本法、特定商取引に関する法律、薬事法、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法などが挙げられます。当連結グループでは、これら法的規制の遵守を徹底しておりますが、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当連結グループの事業活動を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当連結グループの事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

7-12 人材確保および組織体制等に関わるリスク

当連結グループでは、グループを取り巻く関連市場の拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいりますが、これらを必要な時に適宜確保できる保証はありません。逆に人的・組

織的増強が行われた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-13 知的財産権に関するリスク

当連結グループは、第三者の知的所有権を侵害することのないよう事業活動を行っておりますが、予期せぬところで第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当連結グループの事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当連結グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、またグループの事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当連結グループのビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

7-14 訴訟等に関するリスク

当連結グループは、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、不測の事態により、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当連結グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- ・ モバイル・コンテンツ事業において、当連結グループもしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- ・ コマース事業において、商品の瑕疵により消費者に損害を与えた場合、及び取引上のトラブルが発生した場合
- ・ 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、当連結グループの責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合

7-15 個人情報管理上のリスク

当連結グループは、事業の特性上、多数の個人情報を保有しております。そのため、当連結グループは、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項JIS Q 15001」及び「情報サービス産業 個人情報保護ガイドライン[第三版]」に基づいて個人情報保護に関する規程の制定をはじめ、社内管理体制の整備を図っているほか、役職員に対して定期的に勉強会を実施しております。また、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）及び社団法人情報サービス産業協会（JISA）からプライバシーマーク制度の認定を受けております。このように、個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用などにより、当連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7-16 その他

(1) 株式価格の変動について

当社の株式の流動性は、必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当連結グループの財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(2) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。